



JPX-NIKKEI Mid Small

2016-2018年度選定



2019年1月期 第2四半期決算説明資料

株式会社 丹青社

(証券コード：9743)

<https://www.tanseisha.co.jp/>

目次

PART1

会社概要

PART2

- ①2019年1月期第2四半期業績概況
- ②セグメント別業績概況

PART3

- ①2019年1月期 業績計画
- ②中期経営計画

PART 1

会社概要

ディスプレイ業とは

日本標準産業分類における定義

主として販売促進、教育啓蒙、情報伝達等の機能を発揮させることを目的として、店舗、博覧会場、催事などの展示等に係る調査、企画、設計、展示、構成、製作、施工監理を一貫して請負い、これら施設の内装、外装、展示装置、機械設備（音響、映像等）などを総合的に構成演出する業務を行う事業所をいう。

当社では…

人と人、人とモノ、人と情報が行き交う空間を「社会交流空間」ととらえ、空間やメディアを有効活用し、魅力ある「社会交流空間」を創造すること。

補 足

日本のディスプレイ業は、日本万国博覧会（1970年）のディスプレイ業務を契機に、ディスプレイ機能を飛躍的に向上させ、社会の発展とともに、“ショーウィンドウから都市計画まで”と言われるほど業務範囲を拡大させている。

ディスプレイ業界の特徴

- ◆市場規模は1兆5,000億円程度（当社のターゲットとなるのは8,000億円程度）
- ◆業務内容が幅広い（あらゆる施設の調査、企画、設計、施工、運営管理）
- ◆特定分野に特化した中小企業が大半を占める（最大手でも市場シェアは10%に満たない）
- ◆景気動向に業績が左右されるケースが多い
- ◆各四半期ごとに利益が積みあがる構造ではない

<売上高の推移>

（単位：百万円）

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度 (計画)
乃村工藝社	103,129	108,340	115,561	115,841	120,000
丹青社	63,373	67,612	70,781	75,156	79,000
スペース	48,249	51,371	49,243	50,746	47,000

※あらゆる分野で事業展開を行っている総合ディスプレイ業者は当社と乃村工藝社の2社のみ

丹青社の空間づくりは、創業者 渡辺正治が戦後活気づく百貨店の店内装飾を東京（上野）で手がけたことからスタートしました。
その後もエポックメイキングな空間創造に多数携わりながら、「ここを動かす空間づくり」への取り組みを続けています。

【商号】	株式会社丹青社
【設立】	1959年12月25日
【上場】	東京証券取引所市場第一部（証券コード：9743）
【資本金】	40億26百万円
【従業員数】	1,241名（連結）
【子会社】	9社
【営業拠点】	国内13拠点 海外2拠点（上海・北京）
【事業内容】	総合ディスプレイ業
【決算期】	1月31日

事業区分		事業内容	主要な施設	主要な取引先
ディスプレイ業	商業その他施設事業	商業施設全般（チェーンストア事業に係るものを除く）の内装（設計・施工）	百貨店・大型SC、各種専門店、飲食店、イベント・販促施設、アミューズメント施設、オフィス、ホテル、その他公共施設等	大手百貨店、電鉄会社、自動車メーカー、家電メーカー、住宅関連メーカー、アミューズメント企業等
	チェーンストア事業	チェーン展開型店舗施設の内装（設計・施工）	チェーン展開型の飲食店・アパレルショップ、コンビニエンスストア等	チェーン展開型の飲食店・アパレルショップ、コンビニエンスストア等
	文化施設事業	博物館、美術館、企業ミュージアム等の内装（設計・施工）	博物館、美術館、企業ミュージアム等	中央省庁、各地方自治体等
その他		商業施設の運営・管理 事務サービス インターネット情報サービス		

業務の範囲（提供価値）

丹青社が提供する価値、
それは「空間づくり」による課題解決力です。

空間づくりのあらゆるプロセスをサポート



■ コンサルティング

■ 各種調査

■ プランニング

■ 異業種提携

■ ブランディング

■ プロジェクトマネジメント

■ デザインコンセプト

■ 平面レイアウト

■ 基本・実施設計

■ 設計監理

■ 制作・施工

■ 施設の管理運営

■ 保守、メンテナンス

■ 販促・イベント計画

■ 評価・検証・効果測定

「空間づくり」のプロセスをトータルにサポート
調査・企画からデザイン・設計、制作・施工、運営まで、空間づくりのあらゆるプロセスをサポートしています。
お客様のニーズにあわせてワンストップでプロジェクトの推進をお手伝いすることが可能です。

業務の範囲（提供価値）

顧客の抱える課題は様々・・・

集客

売上げ

情報
伝達

P R

コスト
削減

販わい
創出

場の
活用

丹青社は、顧客の課題解決のための
ビジネスパートナーとして、その専門力を発揮しています。
この空間づくりの原資となるのが
デザイン、クリエイティブです。
そして、顧客が抱えている課題を、
「空間づくり」で解決する、お手伝いをしています。

当社の特長・強み

総合ディスプレイ業

- ① あらゆる分野の施設を対象として事業展開を行っている
- ② 「空間づくり」に関するプロセスをトータルでサポートすることが可能

空間づくりを支える技術力

- ① プランナー・デザイナー 251名
- ② 制作職 390名
(内、一級建築士56名、一級施工管理技士208名)

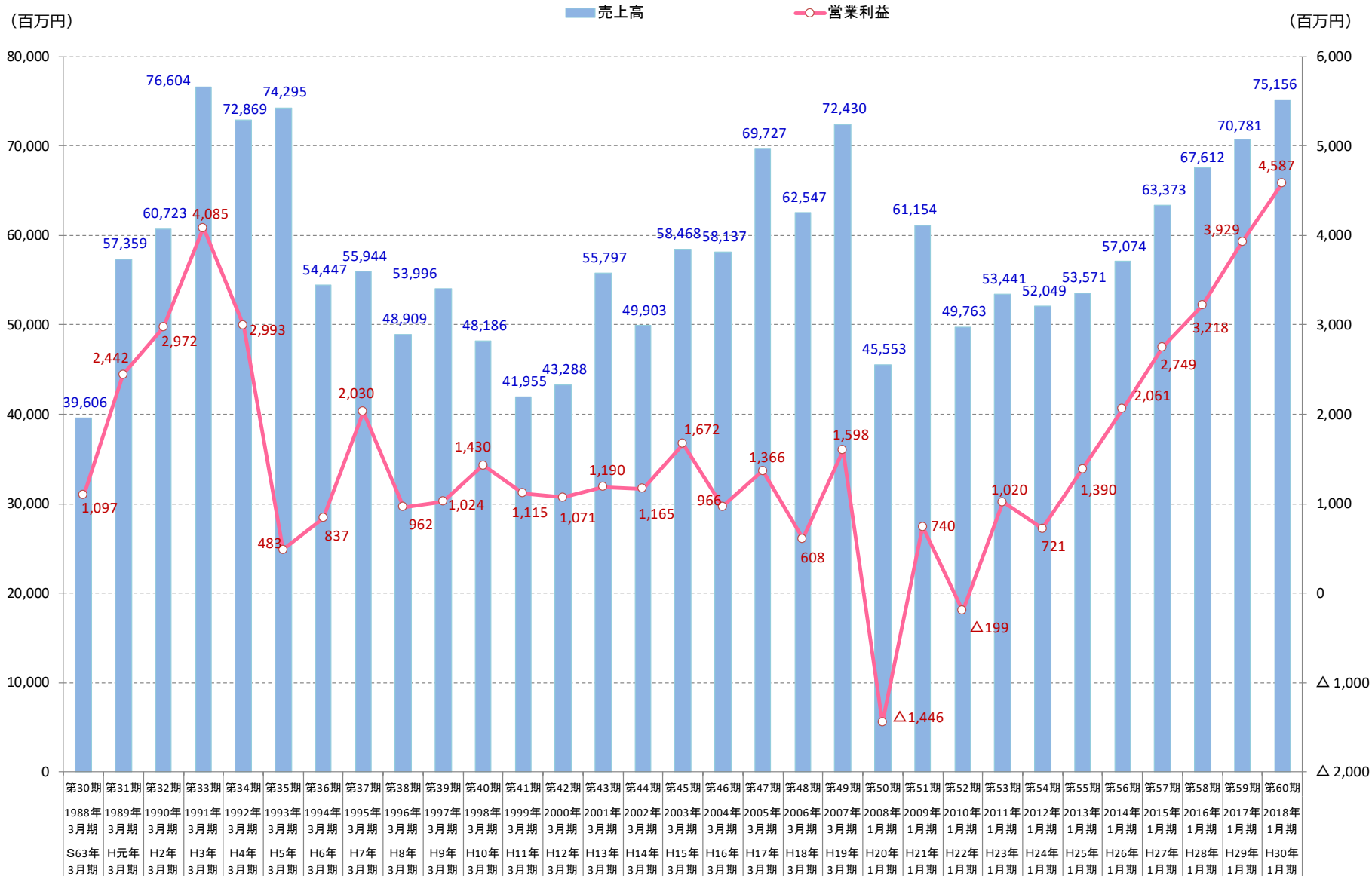
空間づくりを支える協力会社群

- ① 継続取引会社 約1,500社
- ② パートナー協力会社 292社 (2018年1月現在)

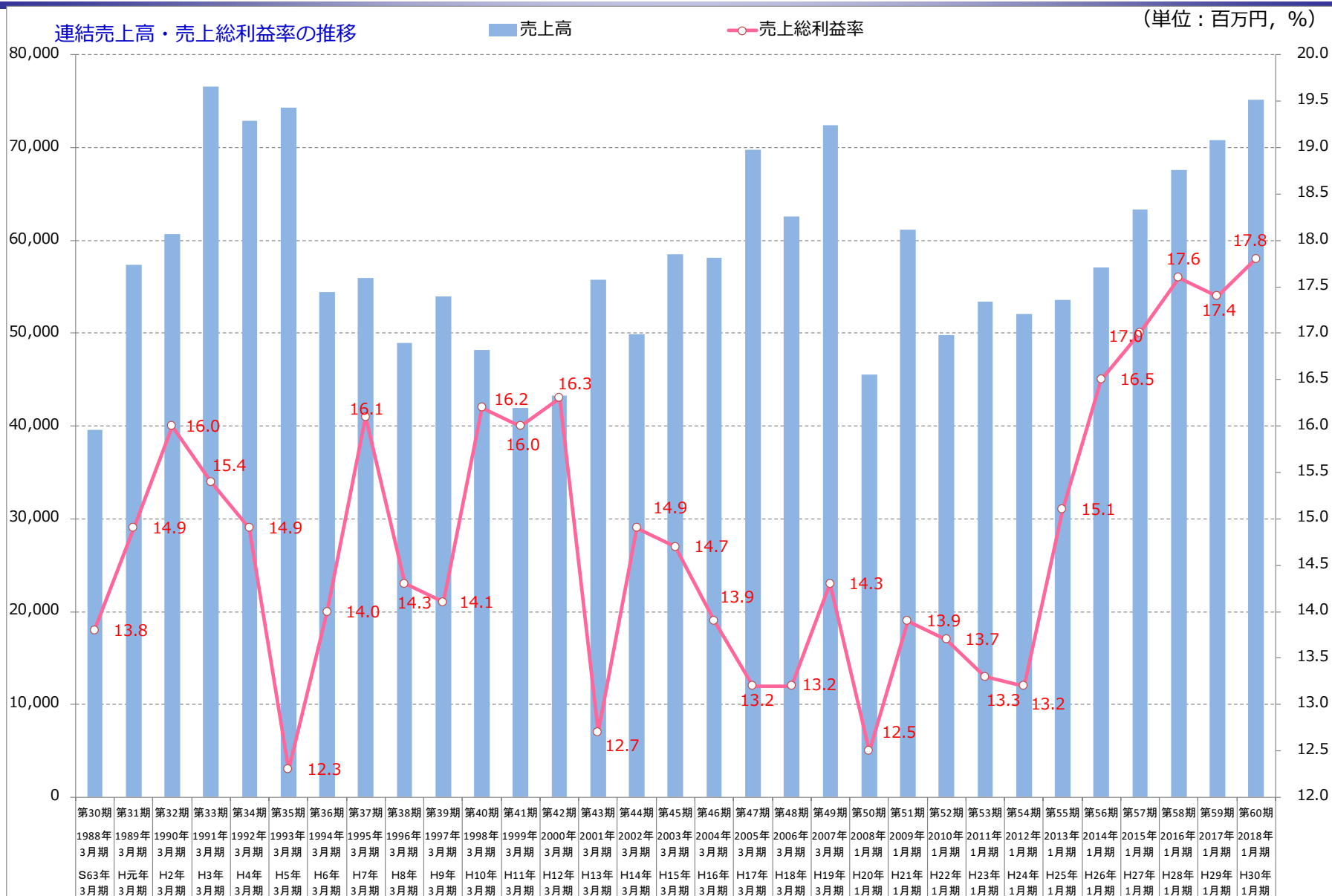
事業上の特長

- ① 文化施設事業においては専門のシンクタンクを備え、業界No.1のシェア
- ② チェーンストア事業においては業界のパイオニアである
(他社に先行して事業を立ち上げた競争優位性)

業績の推移① (連結売上高および営業利益の推移)



業績の推移② (連結売上高および売上総利益率の推移)



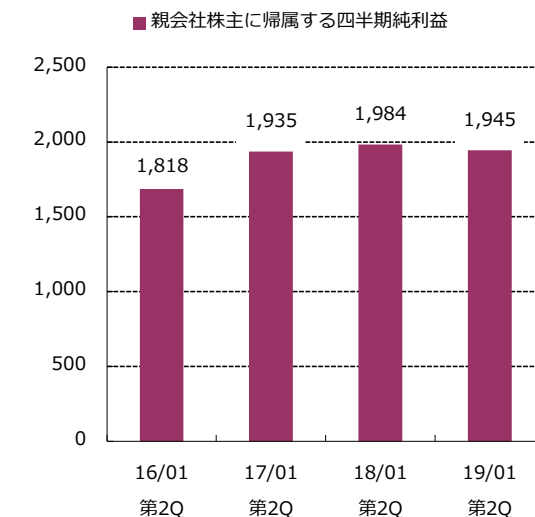
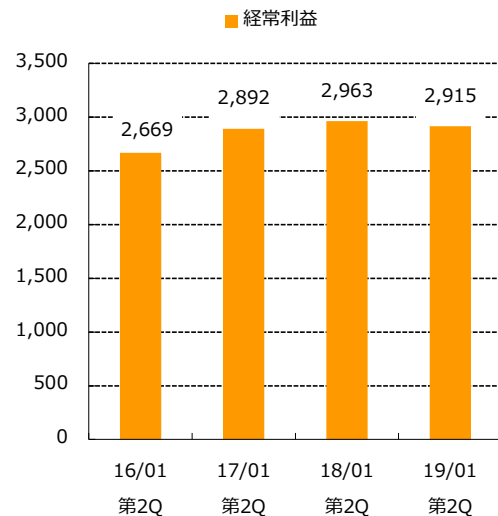
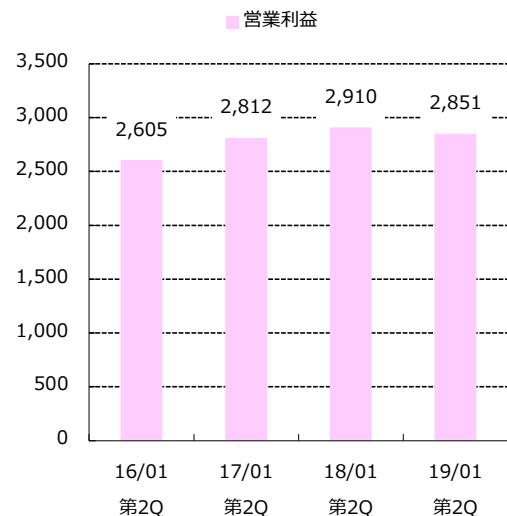
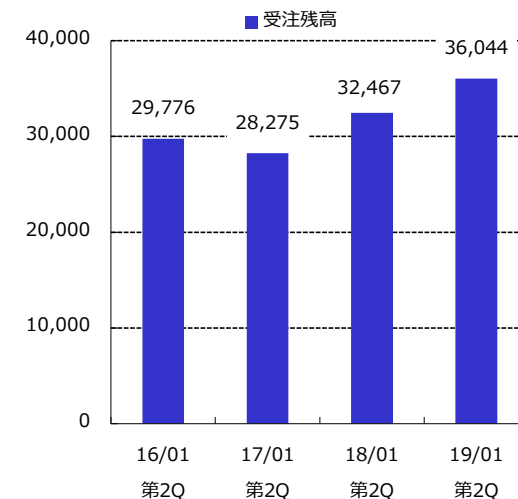
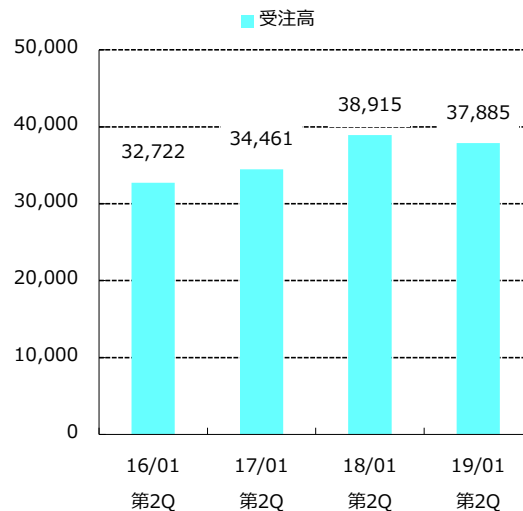
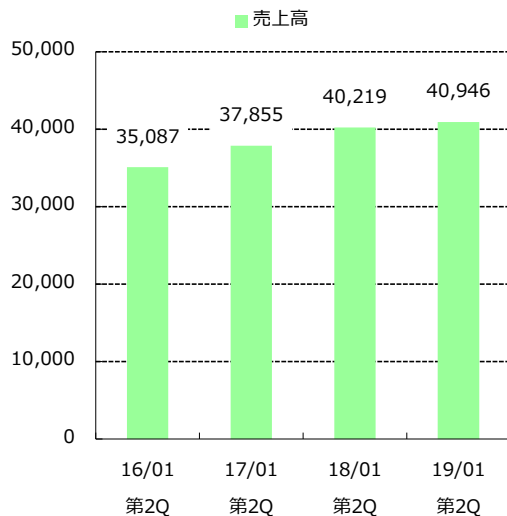
PART2

① 2019年1月期第2四半期 業績概況

2019年1月期 第2四半期 サマリー情報

- 売上高は堅調に推移したものの、収益性については前年同期に及ばず、前年同期比で増収・減益となった。
- 一部の分野で案件が大型化・長期化の傾向を見せており、受注残高は前年同期を上回った。

(百万円)



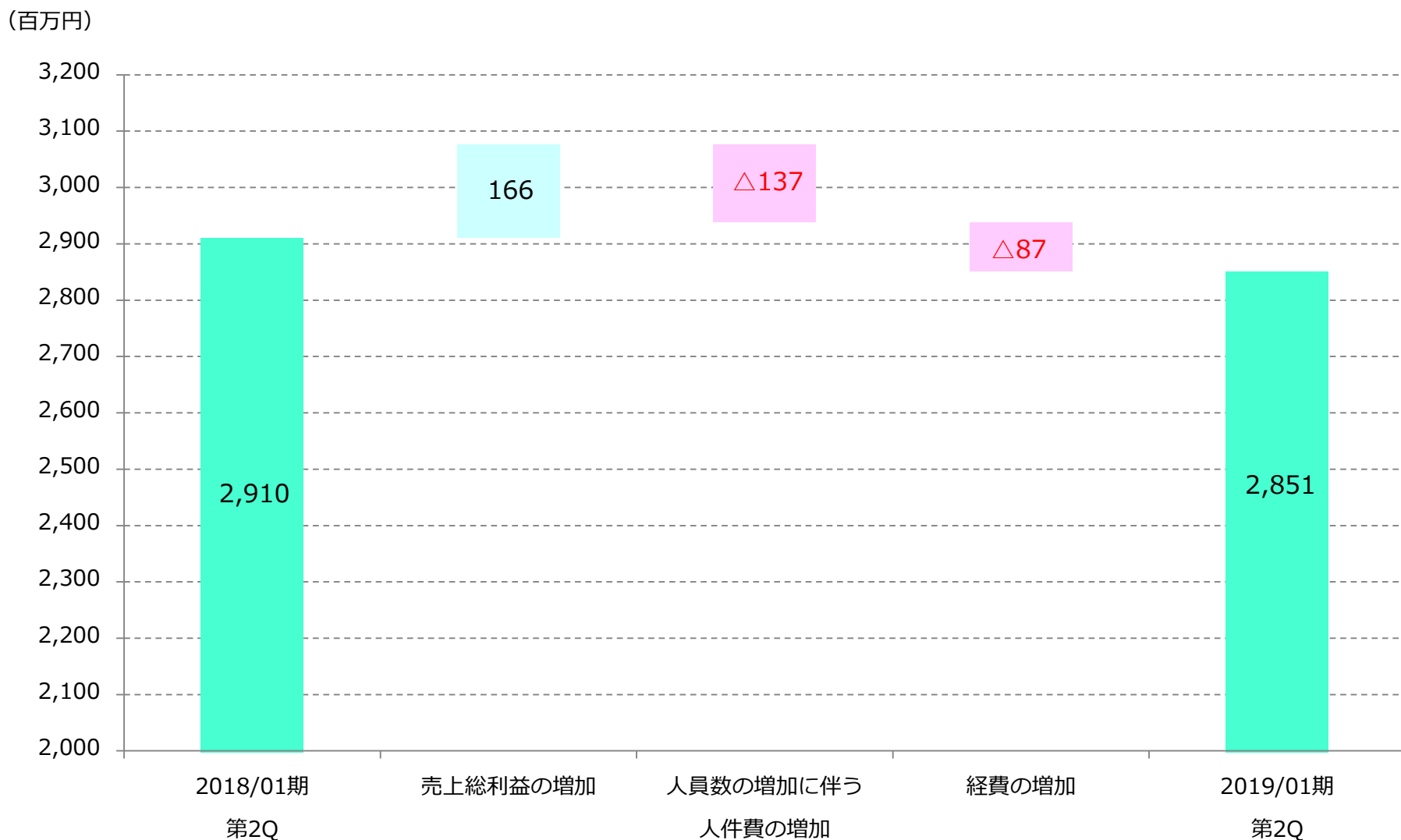
2019年1月期 第2四半期 P/L概況

- 売上総利益率は17.6%となり、前年同期比で0.1ポイント上回った。
- 売上総利益率は前年同期比で増加したものの、販管費の増加により営業利益は前年同期を下回った。

(百万円)

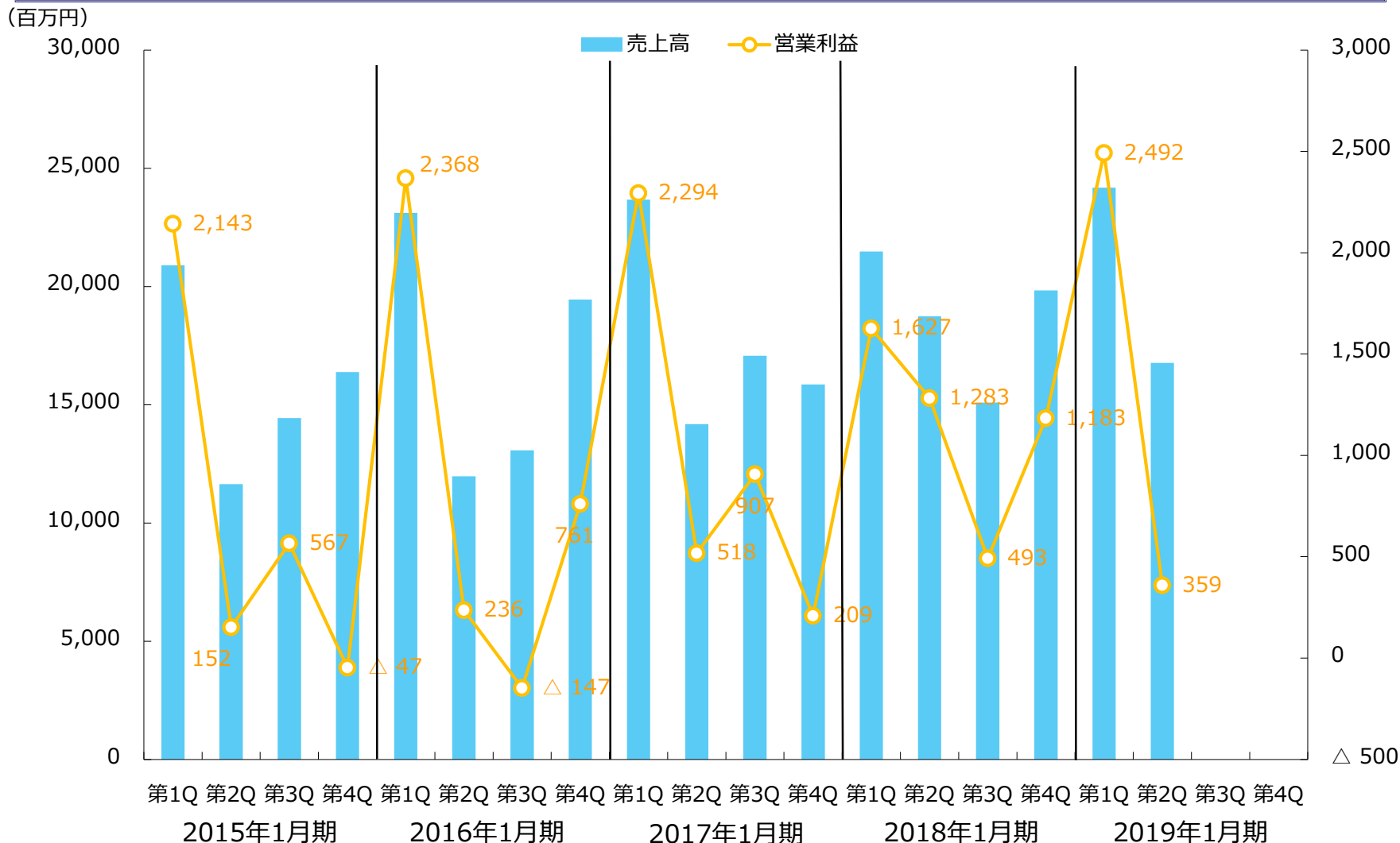
	18/01 第2Q		19/01 第2Q		増 減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	率(%)
売上高	40,219	100.0	40,946	100.0	726	
売上原価	33,162	82.5	33,723	82.4	560	△0.1
売上総利益	7,057	17.5	7,223	17.6	166	0.1
販管費	4,146	10.3	4,371	10.7	225	0.4
営業利益	2,910	7.2	2,851	7.0	△59	△0.2
営業外収益	99		80		△19	
営業外費用	47		16		△30	
経常利益	2,963	7.4	2,915	7.1	△47	△0.3
特別利益	—		25		25	
特別損失	—		—		—	
法人税・事業税	832		784		△48	
法人税等調整額	147		212		65	
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,984	4.9	1,945	4.8	△38	△0.1
E P S (円)	41.24		40.43		△0.81	
R O E (%)	8.1		7.4		△0.7	

営業利益の減益要因 (対前年同期比)



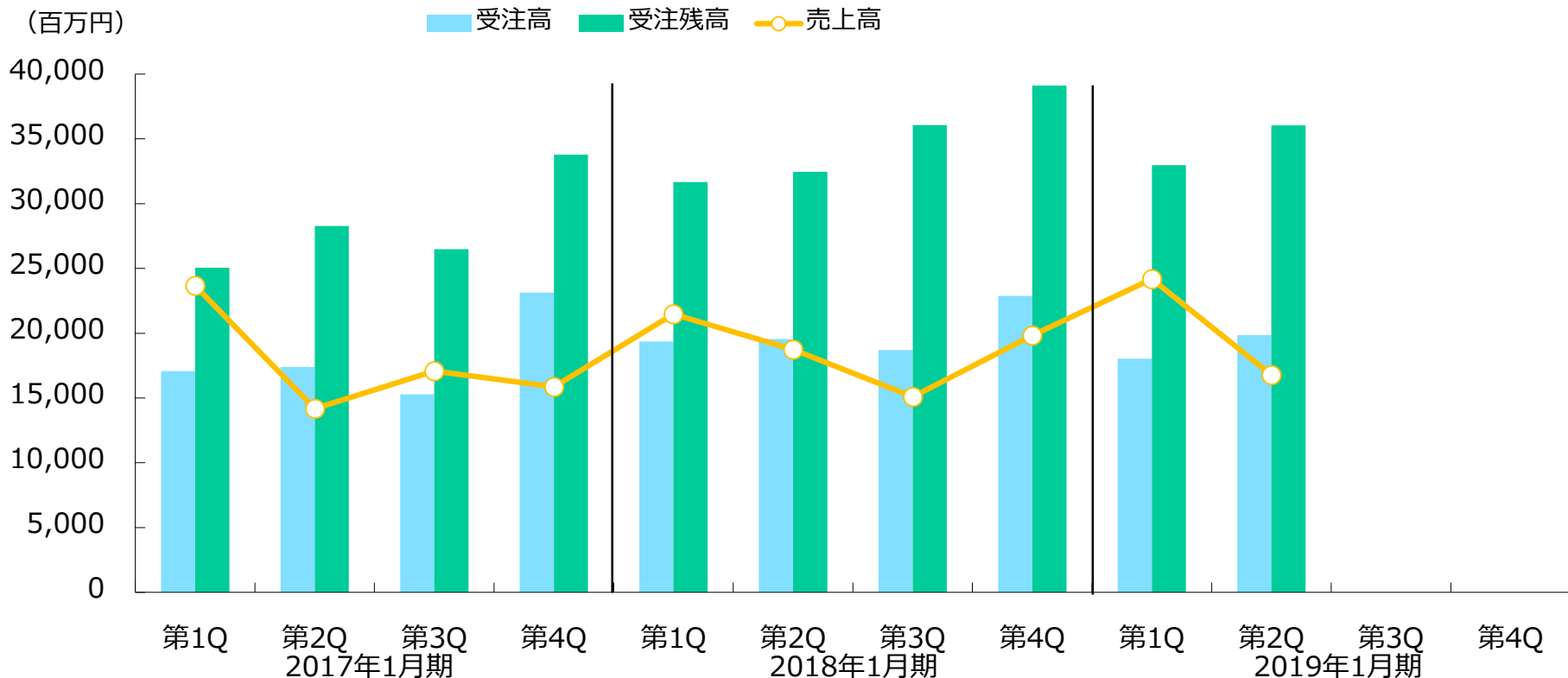
業績の季節変動要因について

- 受注産業であるため、各四半期ごとに利益が積み上がる構造ではない。
- 第4四半期の営業利益には決算賞与の影響が含まれている。
- 2018年1月期はサービス分野の増加や案件の大型化等の影響で、過去の季節変動と異なる推移を示している。



各四半期ごとの受注高・売上高・受注残高の推移

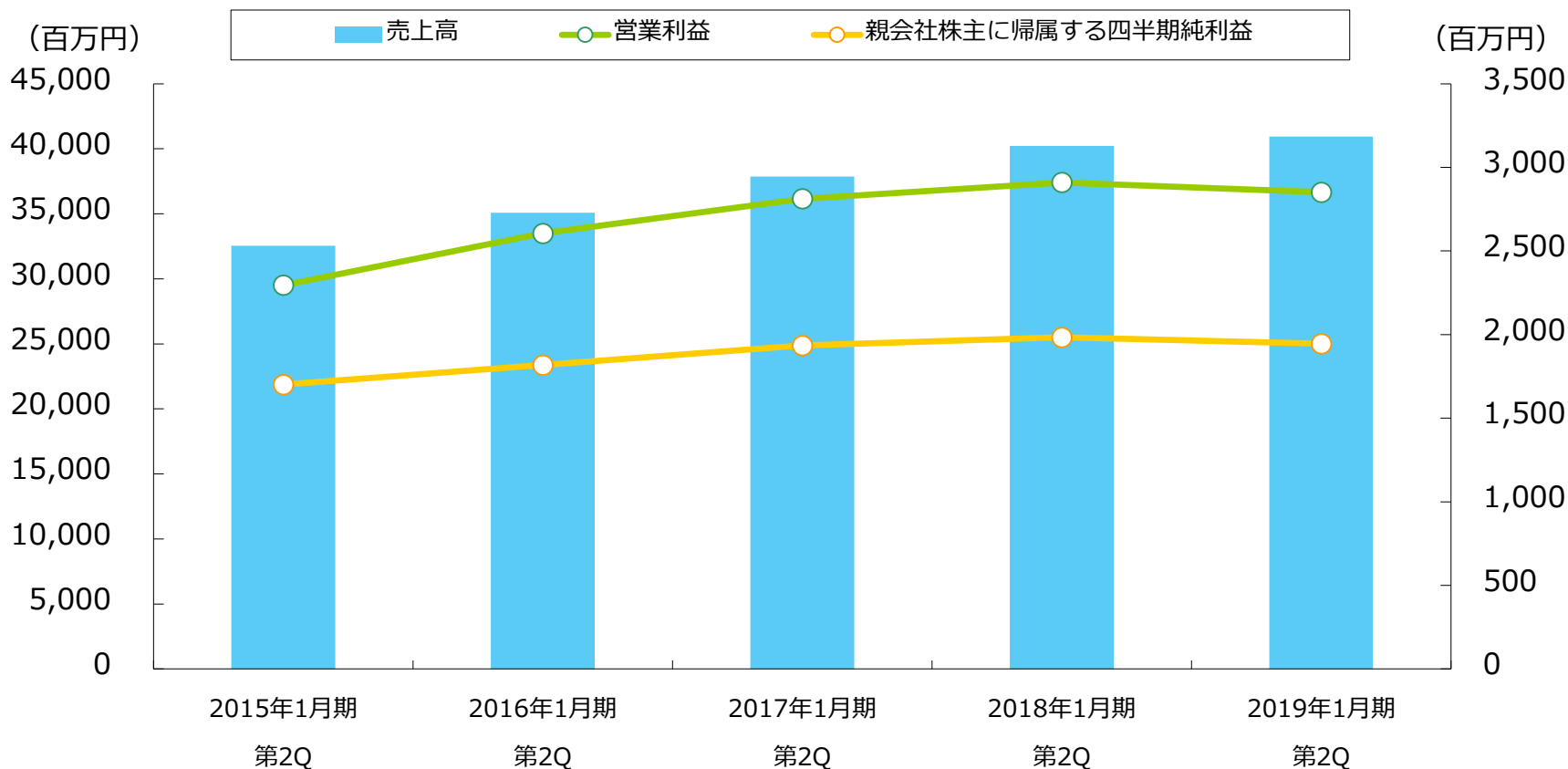
● 当第2四半期の売上高は前年同期を下回ったものの、受注高および受注残高は前年同期を上回った。



	2017年1月期				2018年1月期				2019年1月期			
	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q
売上高 (百万円)	23,675	14,180	17,071	15,854	21,476	18,742	15,097	19,839	24,173	16,772		
受注高 (百万円)	17,069	17,392	15,287	23,133	19,370	19,545	18,698	22,876	18,037	19,847		
受注残高 (百万円)	25,063	28,275	26,491	33,771	31,664	32,467	36,068	39,104	32,969	36,044		

売上高・営業利益・親会社株主に帰属する四半期純利益の推移

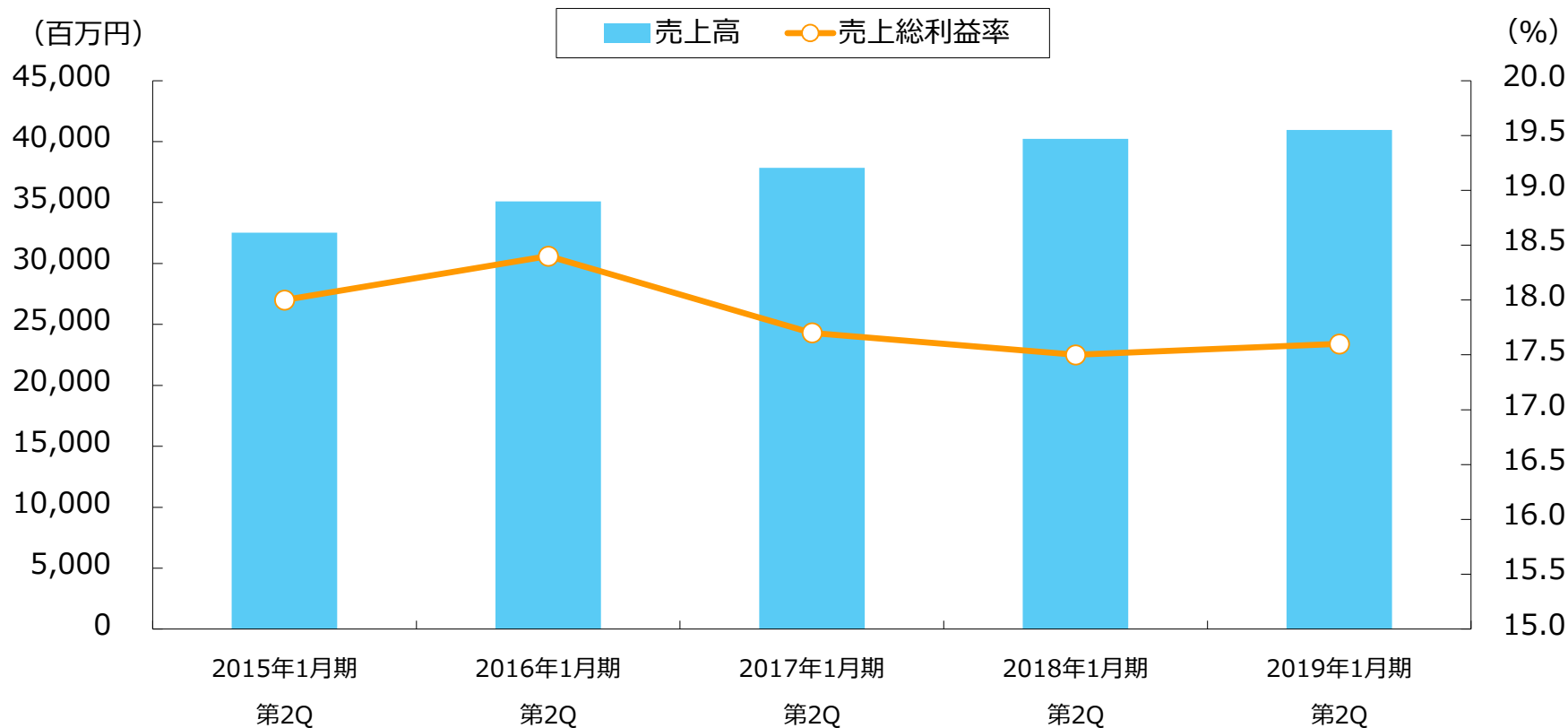
● 売上高は堅調に推移したものの、利益は前年同期を下回った。



	2015年1月期第2Q	2016年1月期第2Q	2017年1月期第2Q	2018年1月期第2Q	2019年1月期第2Q
売上高 (百万円)	32,536	35,087	37,855	40,219	40,946
営業利益 (百万円)	2,295	2,605	2,812	2,910	2,851
親会社株主に帰属する 四半期純利益 (百万円)	1,701	1,818	1,935	1,984	1,945

売上高および売上総利益率の推移

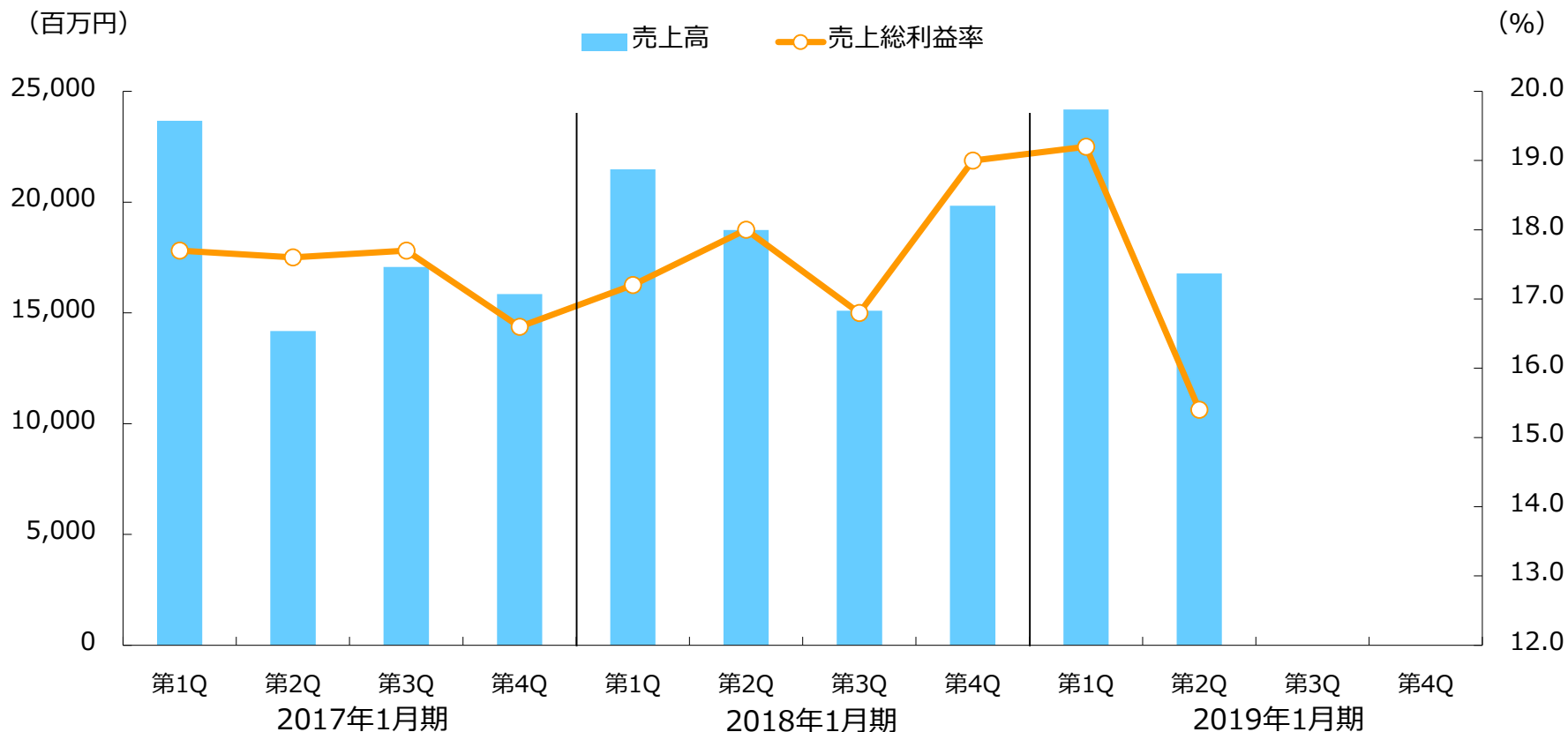
● 売上総利益率は前年同期比では0.1ポイント増加し、引き続き高水準で推移している。



	2015年1月期第2Q	2016年1月期第2Q	2017年1月期第2Q	2018年1月期第2Q	2019年1月期第2Q
売上高 (百万円)	32,536	35,087	37,855	40,219	40,946
売上総利益率 (%)	18.0	18.4	17.7	17.5	17.6

売上高および売上総利益率の推移（各四半期ごと）

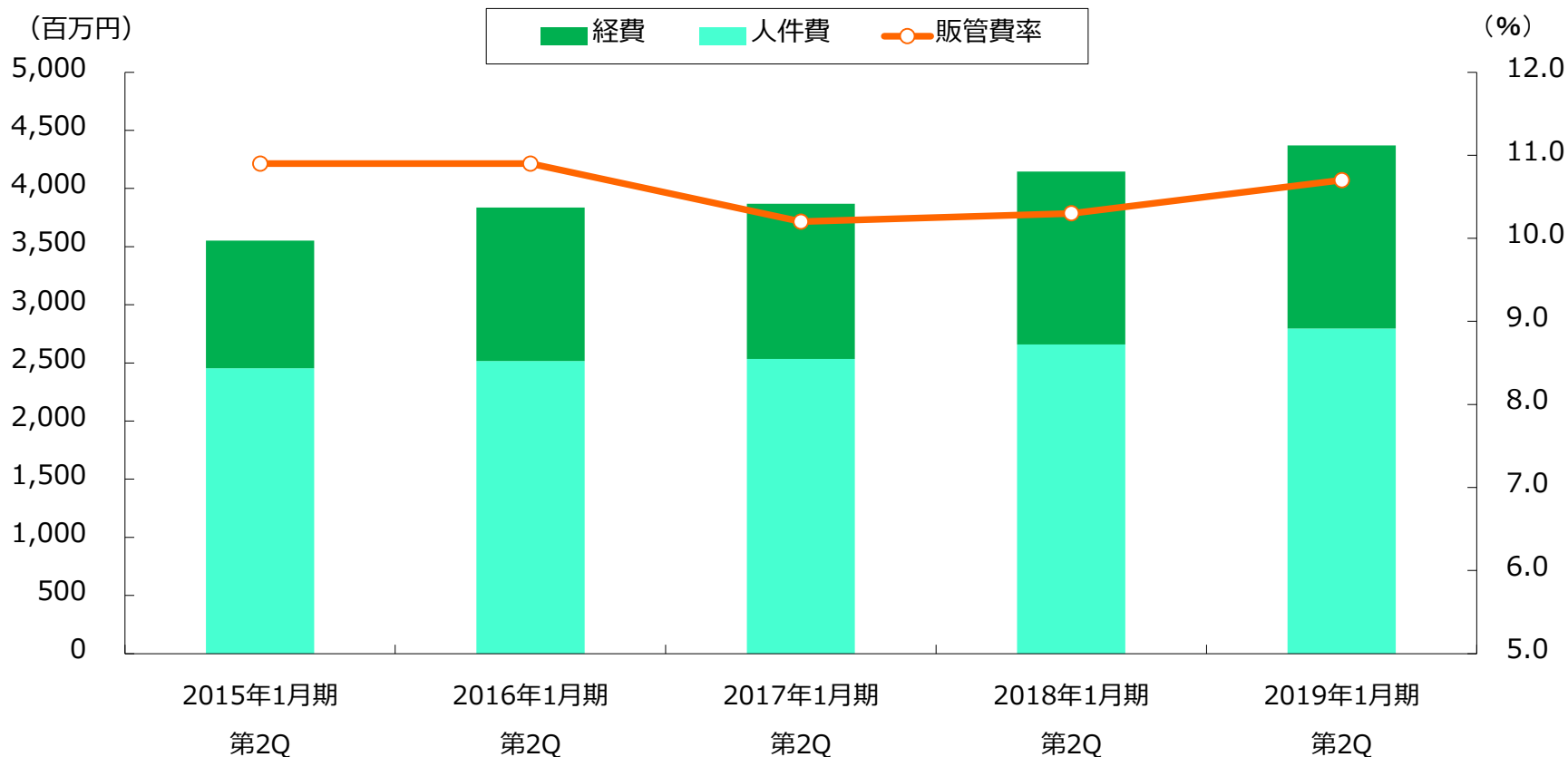
● 収益性の低い案件等の影響により、当第2四半期の売上総利益率は15.4%となり、前年同期比で△2.6ポイントとなった。



	2017年1月期				2018年1月期				2019年1月期			
	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q
売上高 (百万円)	23,675	14,180	17,071	15,854	21,476	18,742	15,097	19,839	24,173	16,772		
売上総利益率 (%)	17.7	17.6	17.7	16.6	17.2	18.0	16.8	19.0	19.2	15.4		

販売費及び一般管理費の推移

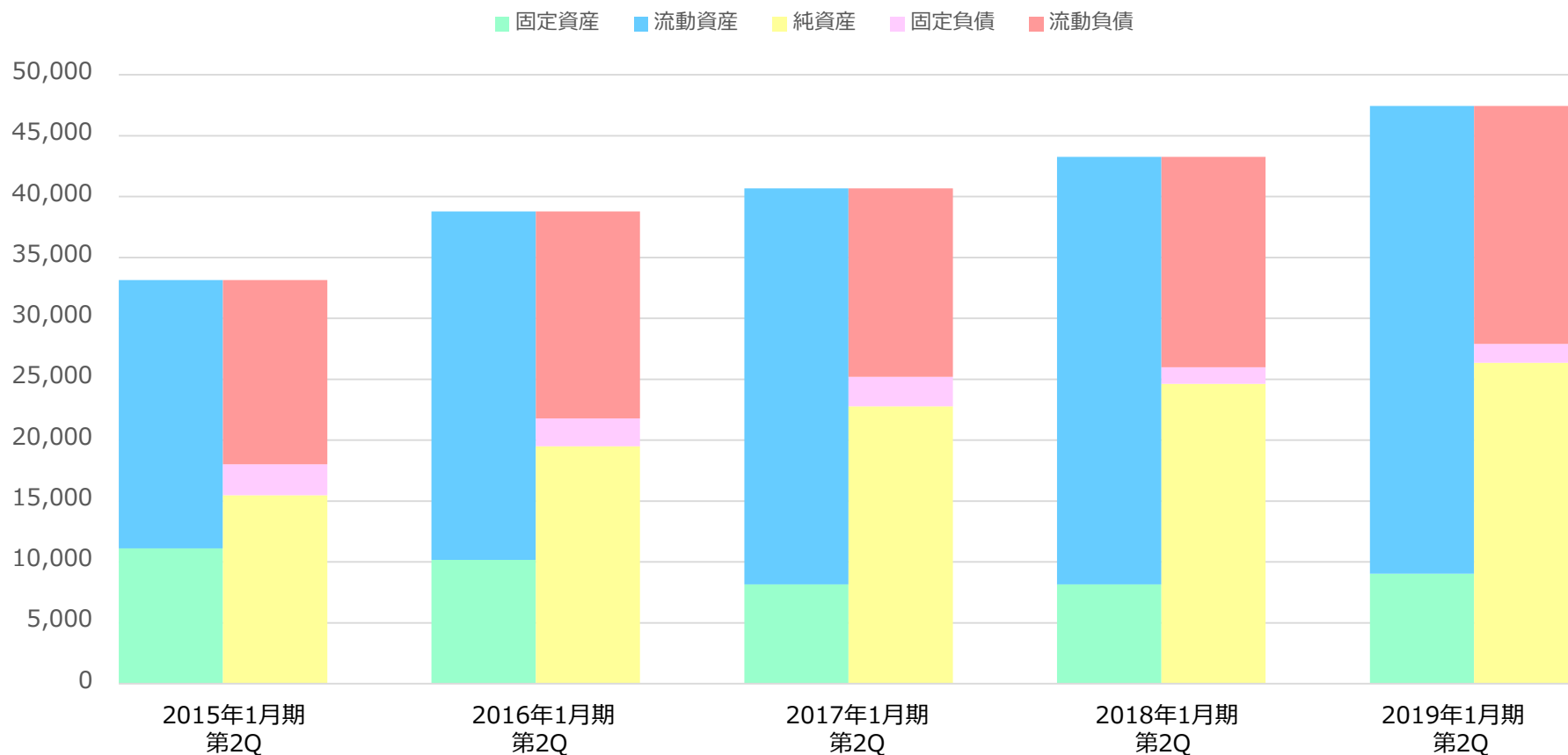
- 販管費率は、従業員数の増加に伴う人件費の増加により、前年同期比で+0.4ポイントとなった。
- 従業員数の推移（連結） 2017年7月：1,160人 2018年7月：1,241人となり、81人増加。



	2015年1月期第2Q	2016年1月期第2Q	2017年1月期第2Q	2018年1月期第2Q	2019年1月期第2Q
人件費 (百万円)	2,454	2,517	2,534	2,658	2,796
経費 (百万円)	1,097	1,320	1,336	1,487	1,574
販管費率 (%)	10.9	10.9	10.2	10.3	10.7

B/S 主要項目の推移

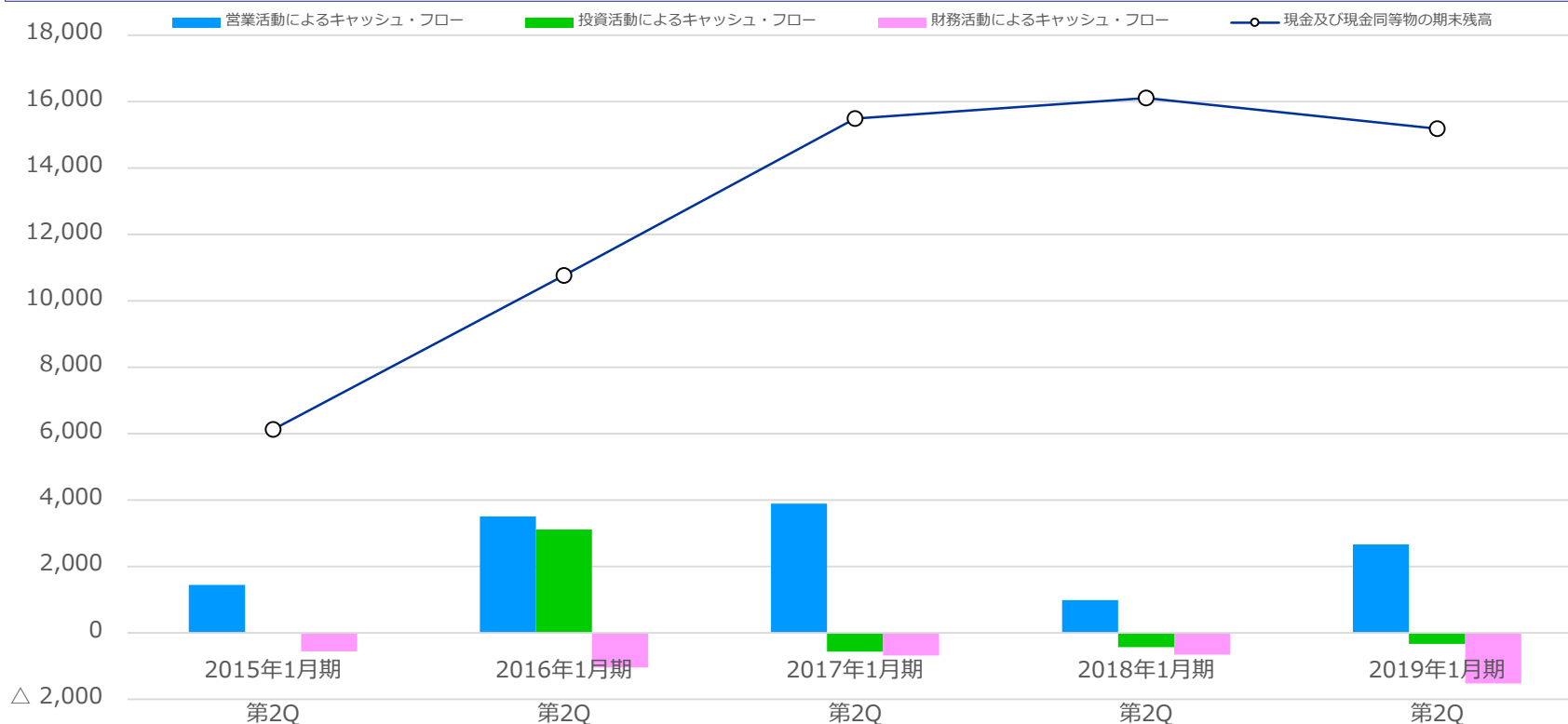
- 自己資本は263億43百万円となり、対前年同期比で17億28百万円の増加となった。
- 自己資本比率 55.5%（前年同期比△1.4ポイント）



	2015年1月期第2Q	2016年1月期第2Q	2017年1月期第2Q	2018年1月期第2Q	2019年1月期第2Q
自己資本 (百万円)	15,482	19,501	22,778	24,615	26,343
自己資本比率 (%)	46.7	50.3	56.0	56.9	55.5

キャッシュ・フローの推移

- 税金等調整前四半期純利益を29億41百万円計上し、未成工事支出金等が22億98百万円増加したものの、未成工事受入金が20億44百万円、支払手形・工事未払金等が18億86百万円増加したこと等により、営業活動によるキャッシュ・フローは26億70百万円となった。



(単位: 百万円)	2015年1月期第2Q	2016年1月期第2Q	2017年1月期第2Q	2018年1月期第2Q	2019年1月期第2Q
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,447	3,512	3,896	988	2,670
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20	3,117	△562	△427	△326
財務活動によるキャッシュ・フロー	△549	△1,036	△675	△652	△1,522
現金及び現金同等物の期末残高	6,130	10,768	15,491	16,109	15,190

PART2

②2019年1月期第2四半期 セグメント別業績概況

2019年1月期 第2四半期 セグメント別業績概況

● 商業その他施設事業	商業その他施設事業においては、市場環境は引き続き良好であり、特にサービス分野（空港関連施設、ホテル、オフィス、テーマパーク等）の新改装案件が堅調に推移したこと等から、売上高は前年同四半期を上回ったものの、収益性については前年同四半期に及ばず、営業利益は前年同四半期を下回った。
● チェーンストア事業	チェーンストア事業においては、アパレル分野、飲食店分野ともに、第3四半期以降に繰り越す大型案件が多いため、売上高、営業利益ともに、前年同四半期を下回った。
● 文化施設事業	文化施設事業においては、前年同四半期と比較して、大型案件の数が多かったこと等から、売上高、営業利益ともに前年同四半期を上回った。
● その他	その他においては、ディスプレイ業以外の商業施設の運営管理、事務サービス等が堅調に推移し、売上高、営業利益ともに前年同四半期を上回った。

(百万円)

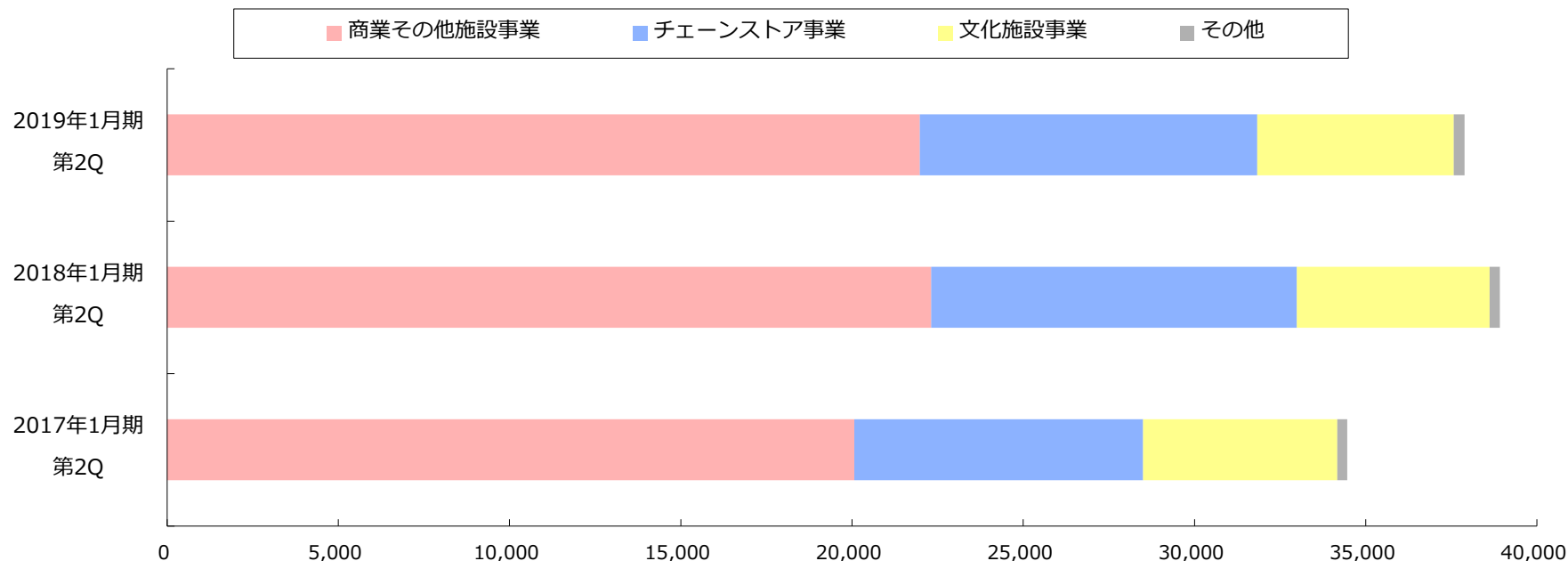
	売上高			営業利益		
	18/01 第2Q	19/01 第2Q	増減	18/01 第2Q	19/01 第2Q	増減
商業その他施設事業	23,308	23,813	505	1,531	1,310	△221
チェーンストア事業	11,047	9,781	△1,265	844	635	△208
文化施設事業	5,568	7,036	1,467	423	771	347
その他	295	313	18	99	129	29
調整額	—	—	—	11	5	△6
合計	40,219	40,946	726	2,910	2,851	△59

セグメント別 受注高の状況

- 商業その他施設事業およびチェーンストア事業において新規受注が前年同期に及ばず、受注高は前年同期比で10億30百万円の減少となった。

(百万円)

	17/01 第2Q	18/01 第2Q	19/01 第2Q	前期比増減
商業その他施設事業	20,066	22,310	21,979	△331
チェーンストア事業	8,430	10,682	9,854	△828
文化施設事業	5,673	5,627	5,737	110
その他	291	295	313	18
受注高合計	34,461	38,915	37,885	△1,030

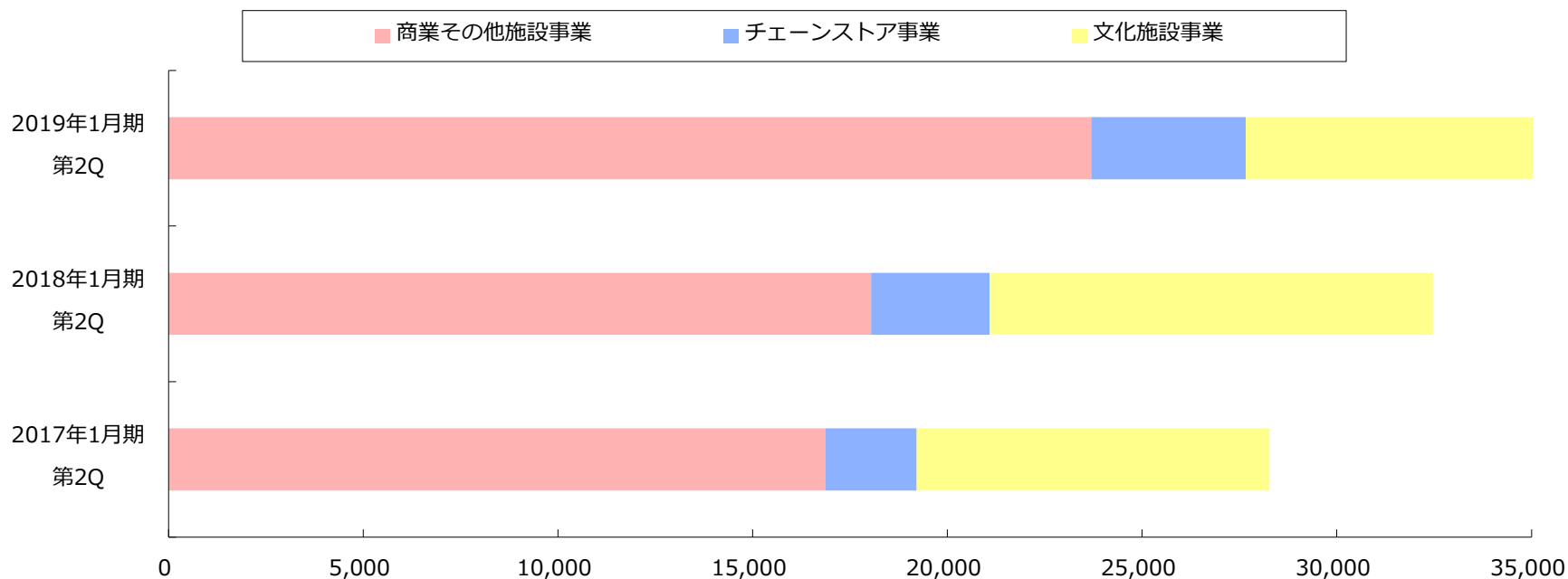


セグメント別 受注残高の状況

- 商業その他施設事業およびチェーンストア事業において、長期・大型の案件が増加していることもあり、前年同期を上回った。

(百万円)

	17/01 第2Q	18/01 第2Q	19/01 第2Q	前期比増減
商業その他施設事業	16,865	18,040	23,694	5,654
チェーンストア事業	2,348	3,045	3,967	921
文化施設事業	9,061	11,381	8,382	△2,998
その他	—	—	—	—
受注残高合計	28,275	32,467	36,044	3,576



PART 3

① 2019年1月期 業績計画

2019年1月期 業績計画

- 2019年1月期計画は、売上高790億円、営業利益47億円。
- 営業利益では2年連続過去最高益の更新を目指す計画。

(百万円)

	2018年1月期				2019年1月期			
	第2Q実績		通期実績		第2Q実績		通期計画	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
受注高	38,915		80,490		37,885		81,000	
売上高	40,219	100.0	75,156	100.0	40,946	100.0	79,000	100.0
売上総利益	7,057	17.5	13,364	17.8	7,223	17.6	13,600	17.2
営業利益	2,910	7.2	4,587	6.1	2,851	7.0	4,700	5.9
経常利益	2,963	7.4	4,741	6.3	2,915	7.1	4,800	6.1
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,984	4.9	3,221	4.3	1,945	4.8	3,230	4.1
E P S (円)	41.24		66.96		40.43		67.14	
R O E (%)	8.1		13.3		7.4		12.3	

2019年1月期 セグメント別 業績計画

- 商業その他施設事業および文化施設事業において営業利益を伸ばす計画。

(百万円)

		2018年1月期		2019年1月期	
		第2Q実績	通期実績	第2Q実績	通期計画
受	商業その他施設事業	22,310	50,692	21,979	48,000
	チェーンストア事業	10,682	20,000	9,854	20,300
	文化施設事業	5,627	9,151	5,737	12,000
	その他	295	645	313	700
注 高 計		38,915	80,490	37,885	81,000
売	商業その他施設事業	23,308	44,202	23,813	47,200
	チェーンストア事業	11,047	19,516	9,781	19,600
	文化施設事業	5,568	10,792	7,036	11,500
	その他	295	645	313	700
上 高 計		40,219	75,156	40,946	79,000
営	商業その他施設事業	1,531	2,539	1,310	2,590
	チェーンストア事業	844	1,145	635	1,110
	文化施設事業	423	694	771	800
	その他	99	205	129	200
	調 整 額	11	2	5	—
業 利 益 計		2,910	4,587	2,851	4,700

PART 3

②中期経営計画

中期経営計画（2019年1月期～2021年1月期）

- 中期経営計画最終年度である2021年1月期計画は、売上高875億円、営業利益61億円。
- 2020年東京オリンピック・パラリンピック関連の売上計上は、大半が2021年1月期となる見込み。

(百万円)

	2019年1月期 (計画)		2020年1月期 (計画)		2021年1月期 (中期経営計画最終年度)	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
受注高	81,000		88,000		90,000	
売上高	79,000	100.0	84,000	100.0	87,500	100.0
売上総利益	13,600	17.2	14,500	17.3	15,400	17.6
営業利益	4,700	5.9	5,400	6.4	6,100	7.0
経常利益	4,800	6.1	5,500	6.5	6,200	7.1
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,230	4.1	3,750	4.5	4,200	4.8
E P S (円)	67.14		77.95		87.30	
R O E (%)	12.3		13.4		14.0	

セグメント別 中期経営計画

- 商業その他施設事業において、東京オリンピック・パラリンピックや、都市再開発関連の案件の増加による需要を取り込み、売上高及び営業利益の拡大を目指す。

(百万円)

		2019年1月期 (計画)	2020年1月期 (計画)	2021年1月期 (中期経営計画最終年度)
受	商業その他施設事業	48,000	54,500	55,400
	チェーンストア事業	20,300	20,700	21,800
	文化施設事業	12,000	12,100	12,100
	その他	700	700	700
	注 高 計	81,000	88,000	90,000
売	商業その他施設事業	47,200	51,600	53,000
	チェーンストア事業	19,600	20,600	21,700
	文化施設事業	11,500	11,100	12,100
	その他	700	700	700
	上 高 計	79,000	84,000	87,500
営	商業その他施設事業	2,590	3,340	3,580
	チェーンストア事業	1,110	1,170	1,440
	文化施設事業	800	690	880
	その他	200	200	200
	調 整 額	—	—	—
営 業 利 益 計	4,700	5,400	6,100	

中期経営計画 施策の状況

目
標

■ 連結ROE 10%以上 ■ 配当性向50%以上 ■ 営業利益率 7%

	施策（強化ポイント）	目 標
1	生産基盤の強化	
	<ul style="list-style-type: none"> ・「パートナー協力会社」制度は継続 ・制作業務の効率化と生産性向上 	<ul style="list-style-type: none"> ・パートナー協力会社への発注比率60%以上 ※ 2018年7月実績：発注比率57.4% ・大型案件に対応できる生産基盤の確立 ・関西、中部、沖縄地域での協力会社体制の整備
2	先端コンテンツの応用演出の強化	
	<ul style="list-style-type: none"> ・各案件で先端コンテンツ応用演出の導入を加速 ・社内外のクリエイターを組み合わせ起用、統括できる人材の育成 	先端コンテンツ応用演出関連の受注高 <ul style="list-style-type: none"> ・2019年1月期（計画）162億円 ・中期経営計画最終年度（計画）224億円 ※ 2018年7月実績：受注高34億円
3	デザイン力の強化	
	<ul style="list-style-type: none"> ・組織をデザインセンターとして統合・一体化 ・若手デザイナーを積極登用しスキルを継承 	
4	安全・高品質の追求	
	<ul style="list-style-type: none"> ・対制作職教育の専門部門を設置 	
5	働き方改革と生産性向上	
	<ul style="list-style-type: none"> ・働き方改革への取り組みと多様なワークスタイルの実現 	

株主還元に関する方針

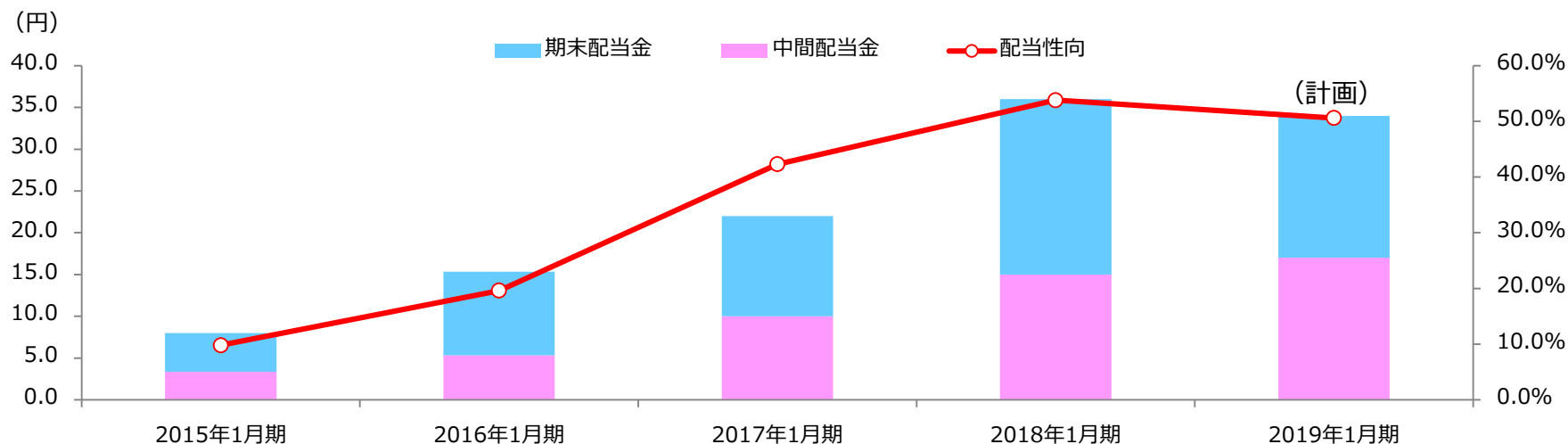
【重視する経営指標】

ROE 10%以上

【連結配当性向】

還元目標は配当性向50%以上

※ 2016年1月期までは当期純利益が通常より高く計上されているため配当性向は低くなっております



	2015年1月期	2016年1月期	2017年1月期	2018年1月期	2019年1月期 (計画)
中間配当金 (円)	3.33	5.33	10.00	15.00	17.00
期末配当金 (円)	4.67	10.00	12.00	21.00	17.00
合計 (円)	8.00	15.33	22.00	36.00	34.00
連結配当性向 (%)	9.8	16.8	40.3	53.8	50.6
発行済株式総数 (株)	32,282,714	48,424,071	48,424,071	48,424,071	48,424,071

※ 2015年8月1日付で株式分割 (1 : 1.5) を実施しているため、1株あたり配当金については全て株式分割の影響を遡及させて記載しております。

※ 当社の配当基準日は、中間配当：7月31日 期末配当：1月31日

全社横断のプロジェクトとして、提案型の開発営業中

当社が受注を目指す分野

- ・ 競技施設関連（環境演出）
- ・ プロモーション関連
- ・ 民間企業関連（ホテル・交通・商業施設等の新改装）

受注ピークの時期

2020年1月期～2021年1月期

売上計上の時期

2021年1月期

想定売上高

約100億円

当社の受注機会となり得る都市再開発案件

- ・ 当社の受注機会となり得る都市再開発案件が増加
- ・ 東京オリンピック後も継続する計画も

受注機会となり得る主な再開発案件

- ・ 品川～田町間の新駅計画（暫定開業は2020年頃）
- ・ 渋谷駅中心地区再開発計画（完成は2027年頃）
- ・ 丸の内、大手町、有楽町地区再開発計画
- ・ 観光関連…観光ビジョン実現プログラム、地方創生、I R（統合リゾート）等

2020年以降の中長期的な方針・目標

目標 2020年以降も増益基調を継続させる

- ・ コト消費拡大に伴う空間へのニーズの高度化・多様化に柔軟に対応できる生産基盤・技術力を身に着ける
- ・ 安定成長を継続するために、商品価値そのものを高める



『観光』をキーとして、インバウンド、文化観光、MICE、IR（統合リゾート）需要は伸び、それらをターゲットとすることで、持続的成長は可能

株式会社 丹青社

(証券コード：9743)

<https://www.tanseisha.co.jp/>

I Rに関するお問い合わせ
総務部 I R担当
(ir @ tanseisha.co.jp)